

開催日	7月8日(金)	会場	共栄中学校 2階視聴覚室	
時間	18:00~19:00	参加人数	19名	
計画位置付け	令和6年度 通学区域の調整			
質問	Q1-1 スクールバスについて、具体的に活用の可能性はあるのか。			
回答	A1-1 現在も、桂恋線と大楽毛線としてスクールバスを運行しているが、統合により校区が広くなり、通学距離が延びる場合は、スクールバスの運行も考える。			
質問	Q2-1 義務教育学校になれば課題が本当に解消されるのか。			
回答	A2-1 全ての課題が義務教育学校にすることで解決できるという保証はないが、現状のままでは課題解決とならないことから、先進事例等でそうした課題解決・緩和が図られている制度を取り入れていきたいと考え、こうした方針を出したところである。			
質問	Q1-2 現場で働く教員として疑問に思うが、小中乗り入れについて、免許外の先生の乗り入れは可能なのか。無理なのであれば、単純に乗り入れが可能と説明されても実際の学校運営では難しい面が出てくるのではないのか。			
回答	A1-2 免許外の乗り入れはない。ただし、教科の免許があれば、その教科で乗り入れすることは可能である。			
質問	Q1-3 小中一貫教育になってもカリキュラムを変えられないのであれば、中1ギャップ等の状況は変わらないのではないのか。			
回答	A1-3 5学年で学ぶべき内容については義務教育学校になった場合でも5学年で学ぶということに変わりはない。義務教育学校にすることで、小中の教員たちが、生徒がどこで躓いたのかといった情報共有ができること、多くの教員の目で見守ることができることにより中1ギャップを緩和できると考えている。			
質問	Q1-4 市教育委員会が住民や保護者、学校現場が望んでいるとは思えない計画を拙速に進める形にしか見えないが、住民が望んでもいないものを進めていくのは地方自治の観点からしてもおかしいのではないのか。			
回答	A1-4 説明したものは現時点では計画のたたき台であって、これを基にご意見やご質問をいただくため、まさに本日も地域懇談会を開催させていただいている。たたき台の内容に問題があって、さらにこうすれば良いというご意見をいただけるのであれば、検討していく材料としたいと考えており、それを計画を反映していく可能性もある。			

質問	Q1-5 説明ではメリットが多いとされているが、デメリットはないのか。人口減少により少人数学級が実現されてきている。統合するのではなく、そのメリットを生かす方法はないのか。
回答	A1-5 義務教育学校のデメリットとして言われているのが、小学校6年生が最高学年としての自覚と責任が持ちにくくなる点である。先進事例、及び阿寒湖義務教育学校で実施しているように、学年段階の区切の最上級学年にリーダーシップを持たせる工夫により対応できるものと考えている。 児童生徒数が少ないことが必ずしも効果的であるとは言えないと思う。人間関係の固定化によって、集団の中で我慢する子どもも出てくる。ある程度の人数がいなければ社会性の育成にも課題が出てくる場合もある。 今後、小中連携・小中一貫教育について、様々な形で周知を行っていく。
質問	Q3 小中一貫教育においては、今後、小中の教員同士の連携もより深めていくことになるのか。また、義務教育学校で子供達が9年間通うということになると、教員もそれに合わせて1校での勤務年数が延びることになるのか。
回答	A3 小中一貫教育を進めるということは、小中学校の教員の連携が必要である。教員の勤務年数は現行と変更することはない。
質問	Q2-2 今回の計画は学校現場では議論されているのか。
回答	A2-2 この計画のたたき台は、6月10日に策定してすぐに6月定例会市議会に報告し、議会が閉会してすぐに、地域の方々へご説明・ご意見をいただくために、地域懇談会を開催しているところ。学校現場への説明については、来週に校長会、教頭会の場で説明し、各学校での意見があればそれらを通して上げてもらうことを考えている。あわせて、7月末には市PTA連合会との懇談会も開催し、保護者の意見をお聞きしていく予定である。
質問	Q4 僻地校の勤務経験があるが、小中が一緒になると教員として大変。小学生への対応と中学生への対応は違うため、教員の負担となる。例えば休み時間中の体育館の使用時間の割り当て等、現場では細かい問題が多数出てくると思う。教育現場が大変になるため、そうした細かな問題の解決を後回しにしてほしくない。
回答	A4 そういう問題の解決に取り組むため、いきなり学校再編するのではなく、再編実施の3年前くらいから、学校、保護者、地域の人々も入る形で、様々な協議を始めることとしている。たたき台で計画している義務教育学校については、全クラス数の数は18クラス以下の規模となっており、授業における使用は問題ないと考えている。また、教室・利用については、ゾーニングについても必要があると考えている。
質問	Q5 本計画で義務教育学校の導入が予定されていない小中学校についても、今後導入されていくという理解で良いか。小中連携を進める学校と義務教育学校で教育内容に差が生じるのか。
回答	A5 本計画期間の今後10年間では、義務教育学校の開校は6校としているが、この10年後のさらなる10年で、さらに義務教育学校を設置することとなる。 小中連携を進める学校と、義務教育学校とで差が生じないように、連携を深める必要があると認識しており、努力していく。